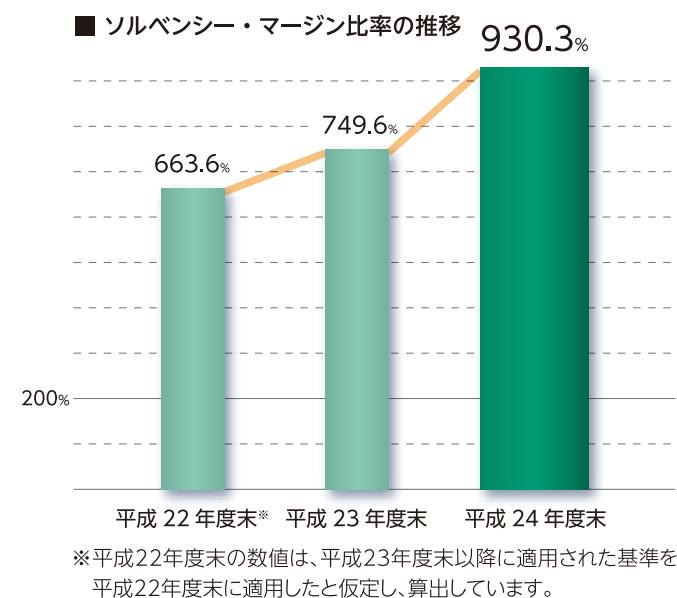


ソルベンシー・マージン比率

930.3%

通常の予測を超えたリスクにも対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、株価の暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合は、監督当局による業務改善命令等の対象となります。平成24年度末のソルベンシー・マージン比率は930.3%（前年度末差180.7ポイント増）となりました。

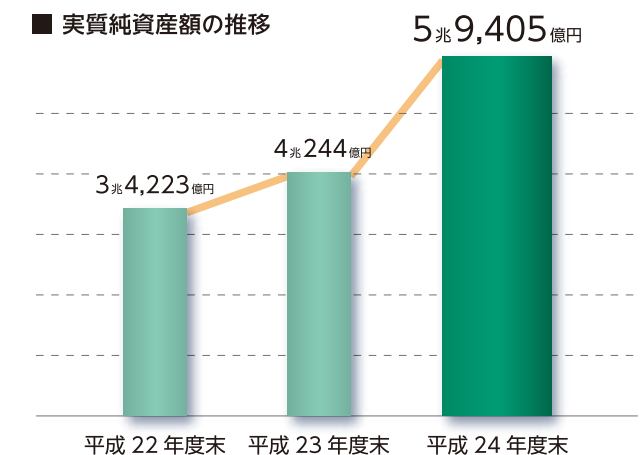


実質純資産額

5兆9,405億円

健全な経営を維持していくための純資産額を堅持しています。

実質純資産額とは、有価証券や不動産等を時価評価した資産から、ご契約にかかわる各種負債等を差し引いたものであり、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。平成24年度末の実質純資産額は5兆9,405億円（前年度末差1兆9,161億円増）で、一般勘定資産に対する比率は18.4%となりました。



含み損益（一般勘定資産全体）

3兆3,456億円

3兆円を上回る含み益を確保しています。

含み損益とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額を指し、保険会社の企業体力を表わすものの一つです。平成24年度末は、一般勘定資産全体で3兆3,456億円（前年度末差1兆5,850億円増）の含み益を確保しています。

国内株式含み損益ゼロ水準

平成24年度末における当社が保有する株式の含み損益がゼロとなる水準は、日経平均株価で7,300円程度となりました。

*仮に当社ポートフォリオが日経平均株価にフル連動するとした場合

(平成24年度末)

一般勘定資産全体の含み損益	3兆3,456億円
うち時価のある有価証券※1	3兆751億円
うち公社債	1兆4,428億円
うち株式	1兆1,333億円
うち外国証券	4,646億円
うち土地※2	2,612億円

※1 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

※2 土地には借地権を含んでいます。

自己資本等の充実

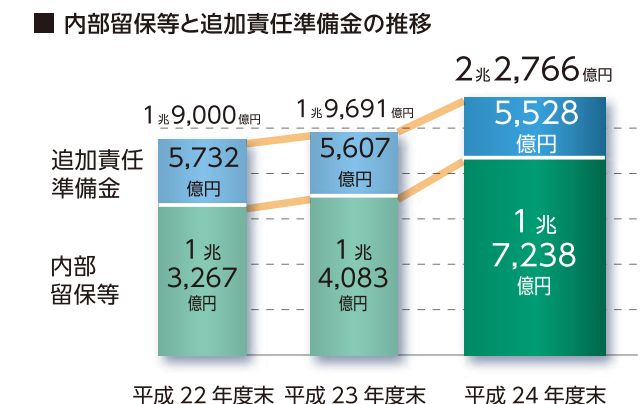
内部留保等 1兆7,238億円

追加責任準備金 5,528億円

さまざまなリスクに対応するため財務基盤の強化に取り組んでいます。

健全性の高い経営基盤を構築するため、自己資本等の充実に努め、平成24年度の内部留保等への増しは3,154億円となりました。また、平成24年度末の内部留保等と追加責任準備金の合計は2兆2,766億円となりました。引き続き、財務基盤の強化に取り組んでいきます。

*内部留保等とは
通常想定できる範囲を超えたさまざまなリスクに対応するための資金の性格を有しているものであり、当社においては、基金、基金償却積立金、価格変動準備金、危険準備金等で構成されています。なお、平成24年度末の金額は、剰余金処分（総代会決議が前提）を反映させたものです。



*追加責任準備金とは
平成8年4月1日以前にご契約いただいた個人年金保険を対象に、予定利率2.75%を用いて責任準備金を計算して生じた差額を積み立てているものです。なお、平成21年度末で差額の増しを完了していますが、平成22年度以降も、新たに年金支払いを開始するご契約について、年金開始の都度、年金開始後部分の追加責任準備金を増強しています。